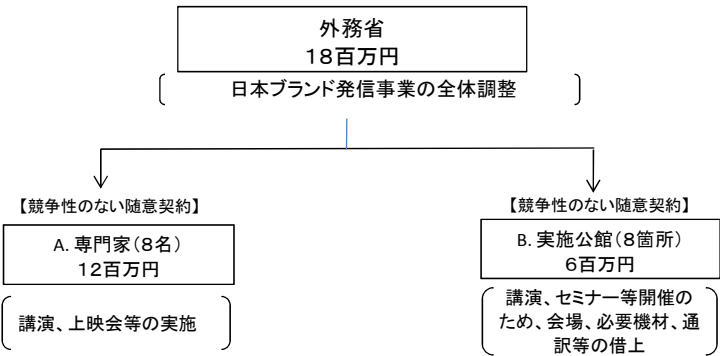


平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	日本ブランド発信事業経費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	広報文化外交戦略課			課長 新居 雄介	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、 通知等	「日本再生の基本戦略」				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	日本ブランドを復活・強化し、さらには多様な日本の魅力の発信に取り組む。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	市民社会の中から発信力のある人物を海外に派遣し、それぞれの特性を活かした講演・セミナー等を行わせる。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	18	68		
		繰越し等							
		計	-	-	-	18	68		
	執行額		-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-				
	成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
【成果目標】 日本ブランドを復活・強化し、多様な日本の魅力を発信			成果実績		-	-	-	8件	
【成果実績】 アンケート結果(参加者等からのアンケート評価平均満足度)			達成度	%					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施数(H25年度末までに8件実施の予定)			活動実績 (当初見込み)			()	()	(8件)
単位当たり コスト	2,271千円/件(予定)			算出根拠	18,175千円/8件				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	有識者旅費等	9	32	海外派遣の人数を8名から26名に増やすことにより、日本の国家ブランドを確立し、世界に向けた発信力を強化する。					
	有識者謝金	2	4						
	講演会謝金	2	6						
	講演会経費	5	21						
	政策広報専門員謝金	-	5						
計	18	68							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	日本ブランドの復活・強化に関し、発信力を高め高い成果を上げるためには、外務省が派遣先・派遣講師の選定を行い、在外公館アレンジのもと講演会等を実施する必要がある	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	現時点においては未執行であるが、例えば、航空賃の調達においては、見積合わせ等により、可能な限り廉価な調達を図る等、コストの削減に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各講演実施にあたっては、講演のみならずプレスインタビューへの対応や、要人や有識者との意見交換を行うとともに、派遣先の国・地域において在外公館を通じて集客を行い、広報効果・費用対効果の向上に努める。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件事業は、海外の成長を日本に取り込むために、日本ブランドを海外に認知させる上で有益。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新25-7

個別事業名： 日本ブランド発信事業経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート

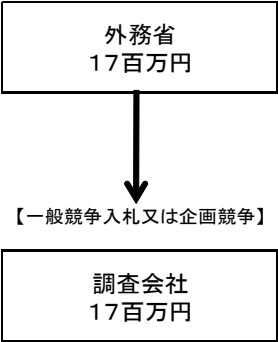
(外務省)

事業名	広報文化活動の実施評価調査	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	広報文化外交戦略課	課長 新居 雄介				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、我が国にとり、とりわけ重要な関係を持つG8、ASEAN等において、我が国が実施している広報文化事業・活動への効果等を評価・分析することで、今後、当該国のみならず、諸外国における我が国の広報文化活動の立案・実施に役立てることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本を除くG8の7ヶ国(米・加・英・仏・独、伊、露)及びASEAN諸国等において、各国の日本の在外公館が実施している広報文化事業・活動の効果等に関し、各国の一般市民等への意識調査を実施する。 質問項目は、在外公館が実施する広報文化事業・活動への認識・参加度・認識・参加を増加させるための方途、更には、我が国のイメージやプレゼンスの向上に繋がる広報文化事業の分野やツール等、G8やASEANを始め諸外国における今後の日本の広報文化活動に資する情報が読み取れるようなものとする。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	17	17	
		繰越し等						
		計	—	—	—	17	17	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査結果を分析し、調査国の広報文化事業の選択と集中を図る。 調査結果を活かした広報文化事業計画の作成(単位：国数)		成果実績		—	—	—	12ヶ国
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	12カ国程度で実施する		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	—	—	(12ヶ国)
単位当たりコスト	○1,375千円／国 ○138千円／設問数		算出根拠	○(総経費：16,500千円)／(12ヶ国) ○(総経費：16,500千円)／(総設問数：120問)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	調査費	17	17					
	計	17	17					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	PDCAサイクルの考え方に則り、我が国が実施している広報文化事業・活動への効果等を評価・分析し、今後の広報文化事業立案へフィードバックするものとして、明確な政策目的を持つ。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業者の選定は一般競争入札又は企画競争により適正な競争を確保する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	成果物は、今後の各国の広報文化事業・活動の立案に十分に活用される予定。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検結果	本件事業は、広報文化事業・活動の効率性や効果を定量的に評価・分析するものであり、広報文化予算が限られている中で、広報文化事業・活動の選択と集中を図る上で有益。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新25-6

個別事業名： 広報文化活動の実施評価調査

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)